

# 電力7社 2000円～5300円上げ

## 標準家庭 来月から政府了承

大手電力7社の家庭向けの規制料金が6月1日から値上げされることになった。政府が16日に開いた関係閣僚会議で、標準的な家庭で14～42%引き上げること了承した。値上げ申請前の昨年11月と比べて月額2078～5323円上がる。各社が申請した値上げ率からは圧縮された。近く経済産業相が認可する。

政府が認めた標準的な家庭の値上げ率は、北海道21%▽東北24%▽東京14%▽北陸42%▽中国29%▽四国25%▽沖縄38%となる。各社はこれより4～14%分高い値上げ率で申請したが、経済産業省の審査で縮小した。さらに、東京と北海道以外の5社は4月の値上げ予定が6月に延びた。

今回の値上げは、ウクライナ侵攻で火力発電の燃料費が高騰したことから7社が申請した。規制料金は、こうした燃料費の上昇分を乗せられる上限が決まっており、いずれも上限に達していた。値上げされた料金は、7月の請求分から適用される。一方で、2月からの政府の補助金で、標準的な家庭は月額料金から2800円引かれる。さらに、再生可能エネルギー普及のための賦課金や

### ▽3面―世論を意図

■6月からの家庭向け規制料金の値上げ幅

	申請時	審査後(額)	値上げ後の料金
北海道	32%	21%(3223円)	18885円
東北	32%	24%(3182円)	16657円
東京	28%	14%(2078円)	16522円
北陸	48%	42%(4724円)	15879円
中国	34%	29%(3802円)	16814円
四国	29%	25%(3239円)	16123円
沖縄	42%	38%(5323円)	19397円

標準的な家庭(30人、40㎡、ワット時)の料金。申請前の標準は昨年11月

燃料費の下落で、実際の請求額はウクライナ侵攻前の水準となる見通しという。補助金は9月が期限で、延長されなければ、その分の負担は増すことになる。

規制料金は、全国の家

庭向け電力販売量の3割超を占める。残りは大手の自由料金と、新電力会社の利用者で、規制料金とは別に値上げを進めている。今回の値上げに連動して引き上げられる料金プランもあり、影響は広がりそうだ。

エネルギー問題に詳しい国際大学の橋川武郎教授は「値上げはやむを得ない」としたうえで、「火力発電の比率が高いため、化石燃料の値段が上がれば電気料金に響く。再生エネの導入を加速させ、石炭とアンモニアを混ぜた発電を進めて化石燃料依存を減らすべきだ」と指摘する。

(伊沢健司、岩沢志気)